

令和3年度

始良市水道事業会計予算書

鹿児島県始良市

議案第 8 号

議決第 号

令和3年度始良市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度始良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	38,383 栓
(2) 年間総給水量	8,107,486 m ³
(3) 一日平均給水量	22,212 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	513,940 千円
ロ 施設整備事業	333,600 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		1,501,981 千円
第 1 項	営業収益		1,313,117 千円
第 2 項	営業外収益		188,858 千円
第 3 項	特別利益		6 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		1,249,336 千円
第 1 項	営業費用		1,157,593 千円
第 2 項	営業外費用		80,731 千円
第 3 項	特別損失		1,012 千円
第 4 項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 941,206 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,790 千円、当年度分損益勘定留保資金 417,165 千円、減債積立金 161,482 千円、及び建設改良積立金 260,769 千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			387,001 千円
第 1 項	企業債			320,000 千円
第 2 項	工事負担金			5,000 千円
第 3 項	固定資産売却代金			1 千円
第 4 項	補償金			62,000 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			1,328,207 千円
第 1 項	建設改良費			1,027,378 千円
第 2 項	企業債償還金			299,829 千円
第 3 項	予備費			1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
始 良 市 水 道 事 業 窓 口 業 務 等 包 括 委 託	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	千円 296,670

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 配水管整備事業 施設整備事業	千円 320,000	証書借入	% 4.0以内	借入先の融資条件による。ただし、 企業財政の都合により据置期限を短 縮し繰上償還、若しくは低利に借り換 えることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 133,650 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第 9 条 企業債償還等の費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 86,754 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、20,095 千円と定める。

令和 3 年 2 月 16 日 提 出

始良市長 湯元敏浩

予算に関する説明書

令和3年度 始良市水道事業会計予算実施計画

令和3年度 始良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和2年度 始良市水道事業予定損益計算書

令和2年度 始良市水道事業予定貸借対照表

注記事項（令和2年度）

令和3年度 始良市水道事業予定損益計算書

令和3年度 始良市水道事業予定貸借対照表

注記事項（令和3年度）

令和3年度始良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			1,501,981		
	1. 営業収益		1,313,117		
		1. 給水収益	1,279,327		
		2. その他営業収益	33,790		
	2. 営業外収益			188,858	
		1. 受取利息及び配当金	427		
		2. 他会計繰入金	13,484		
		3. 長期前受金戻入	101,432		
		4. 資本費繰入収益	73,270		
		5. 雑収益	245		
	3. 特別利益			6	
		1. 固定資産売却益	1		
		2. 過年度損益修正益	5		
収益的収入合計			1,501,981		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,249,336	
	1. 営業費用		1,157,593	
		1. 原水及び浄水費	296,135	
		2. 配水及び給水費	141,980	
		3. 総 係 費	200,731	
		4. 減 価 償 却 費	504,165	
		5. 資 産 減 耗 費	14,432	
		6. その他営業費用	150	
	2. 営業外費用		80,731	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	63,732	
		2. 雑 支 出	1	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,998	
	3. 特別損失		1,012	
		1. 過年度損益修正損	1,010	
		2. 固定資産売却損	1	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	
収益的支出合計			1,249,336	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			387,001	
	1. 企業債		320,000	
		1. 企業債	320,000	
	2. 工事負担金		5,000	
		1. 工事負担金	5,000	
	3. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
4. 補償金		62,000		
	1. 補償金	62,000		
資本的收入合計			387,001	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,328,207	
	1. 建 設 改 良 費		1,027,378	
		1. 改 良 費	1,007,948	
		2. 營 業 設 備 費	1,441	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	17,989	
	2. 企 業 債 償 還 金		299,829	
		1. 元 金 償 還 金	299,829	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	
資 本 的 支 出 合 計			1,328,207	

令和3年度始良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	190,620
減価償却費	504,165
固定資産除却費	14,432
賞与引当金の増減額(△は増加)	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	449
長期前受金戻入額	△ 101,432
受取利息及び受取配当金	△ 427
支払利息	63,732
未収金の増減額(△は増加)	12,795
未払金の増減額(△は減少)	1,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 19</u>
小計	686,356
利息及び配当金の受取額	427
利息の支払額	<u>△ 63,732</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,051

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,862
補償金による収入	62,000
工事負担金による収入	<u>5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,862

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良の財源に充てる企業債による収入	320,000
建設改良の財源に充てる企業債の償還による支出	<u>△ 299,829</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,171
資金増減額	△ 374,640
資金期首残高	<u>1,728,057</u>
資金期末残高	1,353,417

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		14	0	55,481	32,366	87,847	26,002	113,849
	資本勘定支弁職員		2	0	9,357	5,882	15,239	4,562	19,801
	計		16	0	64,838	38,248	103,086	30,564	133,650
前 年 度	損益勘定支弁職員		14	0	55,141	32,169	87,310	24,438	111,748
	資本勘定支弁職員		2	0	9,207	5,792	14,999	3,838	18,837
	計		16	0	64,348	37,961	102,309	28,276	130,585
比 較	損益勘定支弁職員		0	0	340	197	537	1,564	2,101
	資本勘定支弁職員		0	0	150	90	240	724	964
	計		0	0	490	287	777	2,288	3,065

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管理職手当	通勤手当	管理職員特 別勤務手当	児童手当	備 考
	本 年 度	2,526	1,824	3,430	27,150	1,670	384	64	1,200	
	前 年 度	3,084	1,278	3,622	26,282	1,670	601	64	1,360	
	比 較	△ 558	546	△ 192	868	0	△ 217	0	△ 160	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備考
給料	490	職員構成の変動等に伴う増減額	490		
手当	287	職員構成の変動等に伴う増減額	287		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	342,837
	平均給与月額 (円)	393,795
	平均年齢 (歳)	42.6
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	341,706
	平均給与月額 (円)	394,176
	平均年齢 (歳)	43.0

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級	1	6.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	12.5
	4 級	7	43.8
	5 級	3	18.8
	6 級	2	12.5
	7 級	1	6.3
	計	16	100.2
令和2年4月1日現在	1 級	1	6.3
	2 級	1	6.3
	3 級	4	25.0
	4 級	5	31.3
	5 級	2	12.5
	6 級	2	12.5
	7 級	1	6.3
	計	16	100.2

(注:端数処理の関係上、構成比の合計が100.0%にならない場合もあります)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
企 業 職	一 般 会 計 に 同 じ

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	3	3
		3号級 (人)	0	0
		4号級以上 (人)	13	13
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	3	3
		3号級 (人)	0	0
		4号級以上 (人)	13	13
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 始良市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,149,433	
(2) その他営業収益	<u>32,617</u>	1,182,050

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	254,591	
(2) 配水及び給水費	127,266	
(3) 総係費	183,135	
(4) 減価償却費	500,782	
(5) 資産減耗費	16,028	
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,081,802</u>

営業利益

100,248

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,642	
(2) 他会計繰入金	4,289	
(3) 長期前受金戻入	103,928	
(4) 資本費繰入収益	69,873	
(5) 雑収益	<u>9,788</u>	191,520

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,350		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>68,350</u>	<u>123,170</u>
経常利益			223,418

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>96</u>	96	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	520		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>520</u>	<u>△ 424</u>

当年度純利益 222,994

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 377,654

当年度未処分利益剰余金 600,648

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				3,948,247	
(2)	リ	一	ス	債	務		0
(3)	引		当		金		
	イ	修	繕	引	当		
		固	定	負	債	合	
						47,446	
							3,995,693
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				343,101	
(2)	リ	一	ス	債	務		0
(3)	未		払		金		93,356
(4)	賞	与	引	当	金		9,137
(5)	そ	の	他	流	動	負	
	流	動	負	債	合		
						1,349	
							446,943
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	長	期	前	受		
		収	益	化	累	計	
		繰	延	収	益	合	
		負	債	合			
						3,996,286	
						△ 1,965,797	
						2,030,489	
							2,030,489
							6,473,125

資本の部

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		
	資	本	金	合	計		
						6,054,130	
							6,054,130
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立		
	ロ	利	益	積	立		
	ハ	建	設	改	良	積	
	ニ	当	年	度	未	処	
		利	益	剰	余	金	
		剰	余	金	合		
		資	本	合	計		
		負	債	資	本	合	
						0	
						1,331,423	
						27,000	
						600,648	
						1,959,071	
							1,959,071
							8,013,201
							14,486,326

注記事項（令和2年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	12年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～60年
車両及び運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、697,911,612 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

未経過リース料相当額

1年内	6,856,680 円
1年超	17,243,040 円
計	24,099,720 円

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当として 12,895 千円を、法定福利費として 2,636 千円を支給するため
賞与引当金 10,495 千円を使用した。

令和3年度 始良市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,163,024	
(2) その他営業収益	<u>31,607</u>	1,194,631

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	272,380	
(2) 配水及び給水費	132,541	
(3) 総係費	187,452	
(4) 減価償却費	504,165	
(5) 資産減耗費	14,432	
(6) その他営業費用	<u>150</u>	<u>1,111,120</u>

営業利益

83,511

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	427	
(2) 他会計繰入金	13,484	
(3) 長期前受金戻入	101,432	
(4) 資本費繰入収益	73,270	
(5) 雑収益	<u>233</u>	188,846

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,732		
(2) 雑支出	<u>16,998</u>	<u>80,730</u>	<u>108,116</u>
経常利益			191,627

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>4</u>	5	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,010		
(2) 固定資産売却損	1		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,012</u>	<u>△ 1,007</u>

当年度純利益

190,620

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

422,251

当年度未処分利益剰余金

612,871

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				3,964,885	
(2)	リース債				0	
(3)	引当金					
	イ 修繕引当金				47,446	
	固定負債合計				<u>47,446</u>	4,012,331
4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				303,362	
(2)	リース債				0	
(3)	未払金				95,353	
(4)	賞与引当金				9,181	
(5)	その他の流動負債				1,349	
	流動負債合計				<u>1,349</u>	409,245
5	繰延収益					
(1)	長期前受金					
	イ 長期前受金額			4,073,803		
	繰延収益化累計額			<u>△ 2,057,465</u>	2,016,338	
	繰延収益合計					<u>2,016,338</u>
	負債合計					<u>6,437,914</u>

資本の部

6	資本					
(1)	自己資本					
	資本金				6,431,783	
	剰余金					6,431,783
7	剰余金					
(1)	資本金					
(2)	剰余金					
	イ 減債積立				0	
	ロ 利益積立				27,000	
	ハ 建設改良積立				1,132,167	
	ニ 当年度未処分利益剰余金				<u>612,871</u>	
	剰余金合計				<u>1,772,038</u>	1,772,038
	資本合計					<u>8,203,821</u>
	負債資本合計					<u>14,641,735</u>

注記事項(令和3年度)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	12年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～60年
車両及び運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、624,641,720 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

未経過リース料相当額

1年内	6,856,680 円
1年超	10,386,360 円
計	17,243,040 円

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当として 13,536 千円を、法定福利費として 2,674 千円を支給することとなるため、賞与引当金 9,137 千円を使用する。

令和3年度
始良市水道事業会計
予算説明資料

- I 予算の大要
- II 予算実施計画明細書

I 予算の概要

1 総括

始良市水道事業におきましては、これまで経費の削減等経営の効率化に取り組み、比較的安定した財政状況を維持しておりましたが、近年、老朽化施設の更新や未給水地域の水道施設整備などにより建設改良費が増大しております。

一方、収益については、これまで増加していた給水人口が減少に転じると推計されていることや節水意識の浸透、節水機器の普及等により給水量が減少し、収入の柱となる料金収入が減少するなど水道事業を取り巻く環境は悪化し、経営はさらに厳しくなることが予想されています。

このような中、将来を見通した水道経営を行うためには、給水収益や施設整備等の経費の動向を慎重に見極め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを念頭に計画的に事業を推進していく必要があります。

令和3年度の事業計画は、始良市水道ビジョンに掲げる「将来を見据えた事業経営、安心・安全で災害に強い水環境整備」の基本理念に基づき、経営基盤の強化、重富水道施設の整備や老朽管の布設替工事など水の安定供給と強靱性の確保に努め、お客さまに信頼される水道事業の推進に努めてまいります。

2 事業計画

令和3年度の水需要は、年間総配水量 8,812,500 立方メートル、一日最大配水量 27,704 立方メートルと見込みました。

区分	単位	令和3年度見込	令和2年度見込	増減 (△減)
1. 年間総配水量	m ³	8,812,500	8,532,700	279,800
2. 一日最大配水量	m ³	27,704	26,824	880
3. 一日平均配水量	m ³	24,144	23,377	767
4. 年間有収水量	m ³	8,107,486	7,935,400	172,086
5. 有収率	%	92.0	93.0	△ 1.0
6. 使用給水栓数	栓	38,383	37,550	833
7. 職員数	人	16	16	0

3 収益的収入及び支出

収益的収入 1,501,981千円に対して、収益的支出 1,249,336千円になります。これにより差し引き 252,645千円(消費税及び地方消費税抜き 190,620千円)の利益が見込まれます。

4 資本的収入及び支出

資本的収入 387,001千円に対して、資本的支出 1,328,207千円になります。差し引き不足額 941,206千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,790千円、当年度分損益勘定留保資金 417,165千円、減債積立金 161,482千円、及び建設改良積立金 260,769千円で補てんする予定です。

始良市水道事業会計 対前年度収支比較表

収益的収入及び支出

(税込み)
(単位:千円)

収 入 科 目	令 和 3 年 度 予 定 額	令 和 2 年 度 予 定 額	増 減 (△ 減)	支 出 科 目	令 和 3 年 度 予 定 額	令 和 2 年 度 予 定 額	増 減 (△ 減)
水 道 事 業 収 益	1,501,981	1,503,781	△ 1,800	水 道 事 業 費 用	1,249,336	1,269,282	△ 19,946
営 業 収 益	1,313,117	1,292,211	20,906	営 業 費 用	1,157,593	1,165,206	△ 7,613
給 水 収 益	1,279,327	1,254,494	24,833	原 水 及 び 浄 水 費	296,135	297,881	△ 1,746
そ の 他 営 業 収 益	33,790	37,717	△ 3,927	配 水 及 び 給 水 費	141,980	149,216	△ 7,236
営 業 外 収 益	188,858	211,569	△ 22,711	総 係 費	200,731	203,988	△ 3,257
受 取 利 息 及 び 配 当 金	427	1,380	△ 953	減 価 償 却 費	504,165	495,189	8,976
他 会 計 繰 入 金	13,484	32,453	△ 18,969	資 産 減 耗 費	14,432	18,782	△ 4,350
長 期 前 受 金 戻 入	101,432	102,542	△ 1,110	そ の 他 営 業 費 用	150	150	0
資 本 費 繰 入 収 益	73,270	69,873	3,397	営 業 外 費 用	80,731	99,064	△ 18,333
雑 収 益	245	5,321	△ 5,076	支 払 利 息 及 び	63,732	69,878	△ 6,146
特 別 利 益	6	1	5	企 業 債 取 扱 緒 費			
固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	雑 支 出	1	1	0
過 年 度 損 益 修 正 益	5	0	5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,998	29,185	△ 12,187
				特 別 損 失	1,012	2,012	△ 1,000
				過 年 度 損 益 修 正 損	1,010	2,010	△ 1,000
				固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
				そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
				予 備 費	10,000	3,000	7,000
				予 備 費	10,000	3,000	7,000
当 年 度 利 益	252,645	234,499	18,146				

資本的収入及び支出

(税込み)
(単位:千円)

収入科目	令和3年度 予定額	令和2年度 予定額	増 減 (△ 減)	支出科目	令和3年度 予定額	令和2年度 予定額	増 減 (△ 減)
資本的収入	387,001	355,001	32,000	資本的支出	1,328,207	1,156,940	171,267
企業債	320,000	350,000	△ 30,000	建設改良費	1,027,378	868,855	158,523
工事負担金	5,000	5,000	0	改良費	1,007,948	838,562	169,386
固定資産売却代金	1	1	0	営業設備費	1,441	1,772	△ 331
補償金	62,000	0	62,000	固定資産購入費	17,989	28,521	△ 10,532
				リース資産購入費	0	0	0
				企業債償還金	299,829	287,085	12,744
				元金償還金	299,829	287,085	12,744
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
小計	387,001	355,001	32,000				
補てん財源							
消費税及び地方消費税資本的収支調整額等	941,206	801,939	139,267				
合計	1,328,207	1,156,940	171,267	合計	1,328,207	1,156,940	171,267

Ⅱ 令和3年度始良市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1,501,981				
			1,313,117				
		1. 給水収益	1,279,327				
		1. 水道料金		1,279,327		基本料金 247,472千円 従量料金 1,031,855千円	
		2. その他営業収益	33,790				
		1. 材料売却収益		1			
		2. 手数料		9,772		設計審査・完成検査手数料、督促手数料ほか	
		3. 給水負担金		17,556			
		4. 修繕工事収益		1			
		5. 他会計負担金		6,460			
	2. 営業外収益			188,858			
		1. 受取利息及び配当金	427				
		1. 預金利息		427		定期預金利息ほか	
		2. 他会計繰入金	13,484				
		1. 一般会計繰入金		13,484		無水源地域簡易水道事業起債利子繰入金ほか	
		3. 長期前受金戻入	101,432				
		1. 長期前受金戻入		101,432		工事負担金 27,151千円 国庫補助金 32,554千円 県補助金 3,930千円 他会計補助金 851千円 受贈財産評価額 33,146千円 県補償金 3,800千円	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		4. 資 本 費 繰 入 収 益	73,270			
				1. 資 本 費 繰 入 収 益	73,270	無水源地域簡易水道事業起債元金償還分繰入金ほか
		5. 雑 収 益	245			
				1. 不 用 品 売 却 益	1	
				2. そ の 他 雑 収 益	244	行政財産使用料ほか
	3. 特 別 利 益		6			
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1			
				1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	5			
				1. 過 年 度 損 益 修 正 益	5	過年度料金調定更正

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,249,336			
			1,157,593			
		1. 原水及び浄水費	296,135			
		1. 給料	17,828	一般職給 5人		
		2. 手当	8,532	扶養手当 816 期末手当 2,950 勤勉手当 2,060 通勤手当 149 住居手当 567 児童手当 540 時間外勤務手当 1,450		
		3. 賞与引当金繰入額	2,455	賞与引当金への繰出金		
		4. 法定福利費	7,879	共済組合費・退職手当組合費 7,802 公務災害補償費 77		
		5. 法定福利費引当金繰入額	391	法定福利費引当金への繰出金		
		6. 被服費	36	職員貸与作業服等		
		7. 備用品費	421	試薬・工具ほか		
		8. 燃料費	979	公用車用ほか		
		9. 通信運搬費	3,609	専用回線使用料ほか		
		10. 委託料	91,119	産業廃棄物処理(汚泥)委託料ほか		
		11. 手数料	1,015	臨時水質検査手数料ほか		
		12. 賃借料	384	施設監視ネットワーク端末通信機器賃借ほか		
		13. 修繕費	17,128	水中ポンプほか取水浄水施設修繕費		
		14. 動力費	107,233	取水井及びポンプ室等電気料		
		15. 薬品費	34,377	次亜塩素酸ソーダほか		
		16. 材料費	490	送水管等修繕材料		
		17. 保険料	171	車両損害共済ほか		
18. 公課費	29	自動車重量税				
19. 受水費	2,059	中野地区の霧島市への上水道使用料				

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	141,980			
				1. 給 料	11,270	一般職給 3人
				2. 手 当	5,140	扶 養 手 当 774 期 末 手 当 1,730 勤 勉 手 当 1,211 通 勤 手 当 63 住 居 手 当 312 児 童 手 当 420 時 間 外 勤 務 手 当 630
				3. 賞与引当金繰入額	1,538	賞与引当金への繰出金
				4. 法 定 福 利 費	4,857	共済組合費・退職手当組合費 4,805 公務災害補償費 52
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	316	法定福利費引当金への繰出金
				6. 被 服 費	36	職員貸与作業服等
				7. 備 消 品 費	451	修繕工事用ほか
				8. 燃 料 費	213	公用車用ほか
				9. 通 信 運 搬 費	1,246	専用回線使用料ほか
				10. 委 託 料	56,779	量水器取替業務委託料ほか
				11. 賃 借 料	2,740	設計積算システムリース料ほか
				12. 修 繕 費	41,948	量水器、漏水ほか
				13. 路 面 復 旧 費	2,500	漏水修繕跡等路面復旧費
				14. 動 力 費	7,819	ポンプ室電気料ほか
				15. 材 料 費	4,900	配水管等修繕材料
				16. 保 険 料	153	車両損害共済ほか
				17. 公 課 費	74	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		3. 総 係 費	200,731			
				1. 給 料	26,383	一般職給 6人
				2. 手 当	11,009	扶 養 手 当 558 期 末 手 当 4,079 勤 勉 手 当 3,405 通 勤 手 当 122 住 居 手 当 618 管 理 職 手 当 1,163 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 44 児 童 手 当 120 時 間 外 勤 務 手 当 900
				3. 賞与引当金繰入額	3,692	賞与引当金への繰出金
				4. 法 定 福 利 費	11,770	共済組合費・退職手当組合費 11,684 公務災害補償費 86
				5. 法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	789	法定福利費引当金への繰出金
				6. 旅 費	170	普通旅費・費用弁償
				7. 被 服 費	54	職員貸与作業服等
				8. 備 消 品 費	1,785	災害用給水袋ほか事務用消耗品等
				9. 燃 料 費	101	公用車用ほか
				10. 光 熱 水 費	31	都市ガス使用料ほか
				11. 印 刷 製 本 費	3,619	納入通知書ほか
				12. 通 信 運 搬 費	10,649	後納郵便・事務所電話料ほか
				13. 委 託 料	110,893	窓口業務等包括委託料ほか
				14. 手 数 料	9,989	水道料金口座振替手数料ほか

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				15. 賃 借 料	6,679	企業会計システム賃借ほか
				16. 修 繕 費	800	車両、事務機器等修繕料
				17. 研 修 費	152	職員研修
				18. 交 際 費	50	
				19. 食 糧 費	62	
				20. 厚 生 費	60	常備薬ほか
				21. 負 担 金	416	日本水道協会負担金ほか
				22. 保 険 料	860	水道賠償責任保険料ほか
				23. 公 課 費	1	印紙代ほか
				24. 報 償 費	100	水フェスタ謝礼金ほか
				25. 雑 費	50	
				26. 補 償 費	1	
				27. 貸倒引当金繰入額	566	不納欠損処理に伴う貸倒引当金への繰出金
		4. 減 価 償 却 費	504,165			
				1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	504,165	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬 具、工具器具及び備品
		5. 資 産 減 耗 費	14,432			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	14,332	布設替工事等による固定資産除却費
				2. た な 卸 資 産 減 耗 費	100	たな卸資産減耗費
		6. そ の 他 営 業 費 用	150			
				1. 材 料 売 却 原 価	80	材料売却原価
				2. 雑 支 出	70	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2. 営業外費用		80,731			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,732			
				1. 企業債利息	63,732	財政融資資金等借入金利子
		2. 雑支出	1			
				1. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	16,998			
	1. 消費税及び地方消費税			16,998	消費税及び地方消費税納付額	
	3. 特別損失		1,012			
		1. 過年度損益修正損	1,010			
				1. 過年度損益修正損	1,010	過年度料金調定減
		2. 固定資産売却損	1			
				1. 固定資産売却損	1	
		3. その他特別損失	1			
1. その他特別損失	1					
4. 予備費		10,000				
	1. 予備費	10,000				
1. 予備費			10,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1. 資本的収入			387,001				
	1. 企 業 債		320,000				
		1. 企 業 債		320,000			
						1. 企 業 債	320,000
	2. 工 事 負 担 金		5,000				
		1. 工 事 負 担 金		5,000			
						1. 工 事 負 担 金	5,000
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1				
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1			
						1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1
	4. 補 償 金		62,000				
		1. 補 償 金		62,000			
					1. 補 償 金	62,000	補償工事

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 改 良 費	1,328,207			
			1,027,378			
			1,007,948			
			1. 給 料	9,357	一般職給 2人	
			2. 手 当	5,882	扶 養 手 当	378
					期 末 手 当	2,176
					勤 勉 手 当	1,854
					通 勤 手 当	50
					住 居 手 当	327
					管 理 職 手 当	507
					管理職員特別勤務手当	20
					時 間 外 勤 務 手 当	450
					児 童 手 当	120
		3. 法 定 福 利 費	4,562	共済組合費・退職手当組合費	4,523	
				公務災害補償費	39	
		4. 被 服 費	18	職員貸与作業服等		
		5. 備 消 品 費	20	事務用品		
		6. 委 託 料	139,068	九州旅客鉄道諏訪踏切配水管推進受託 工事ほか		
		7. 材 料 費	1,500	布設替工事等による貯蔵材料出庫分ほか		
		8. 工 事 請 負 費	847,540	配 水 管 整 備 事 業	513,940	
				施 設 整 備 事 業	333,600	
		9. 雑 費	1			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2. 営業設備費	1,441			
		1. 量水器設置費		1,441	貯蔵量水器新設出庫分	
		3. 固定資産 購入費	17,989			
		1. 機械及び装置		15,000	取水ポンプほか	
		2. 車両及び運搬具		2,989	公用軽自動車	
	2. 企業 償還 債金		299,829			
		1. 元金償還金	299,829			
		1. 元金償還金		299,829	財政融資資金等元金償還金	
	3. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
			1. 予 備 費	1,000		